

# 事業実績シート（研修及び調査・研究）

## 1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	東彼杵町市町村職員中央研修所派遣事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先（TEL）
	東彼杵町	総務課	中山	0957-46-1265
事業期間	開始年	平成	年	月 日 （年目）
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[                                    ]			
実施期間	（開始日）平成30年4月19日		（完了日）平成31年1月11日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（TEL）
	（委託内容）			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）		目標・目的	
	東彼杵町職員		町職員の教養と資質の向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資する。	
研修及び調査・研究の具体的な内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	<p>時代の変化に伴い、地方自治体が抱える課題は多岐にわたっている。そのような諸課題に的確に対応し、多様化する住民ニーズに応えられる人材の育成が求められている。</p> <p>全国市町村を対象とした高度な研修機関である市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）の研修課程に町職員を派遣することで職員の資質向上を図る。</p>			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景）			
	<p>住民に最も身近で総合的な行政主体としての市町村が時代の変化に的確に対応し、住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくため、地方自治を支える人材の育成を図ることを目的に事業を開始した。</p>			
	（経緯・現状）			
	<p>全国市町村を対象とした高度な研修期間である市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）の研修課程に町職員を派遣することで、職員の資質向上を図る。</p> <p>東彼杵町では、職員人財育成基本方針に基づき、計画的に研修派遣を行っていく。</p>			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）		227,120	290,170	200,480					
（財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金	151,413	193,445	133,652					
	一般財源	75,707	96,725	66,828					
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	市町村職員中央研修所へ職員派遣数	市町村職員中央研修所へ職員派遣 年間3名 (延べ4名)	人	目標	2	4	4	
					実績	4	5	3	
					目標達成率(%)	200	125	75	
	②				目標				
					実績				
目標達成率(%)									

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット	
	(内容、程度等)	
	① 「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」への派遣により、「観光」、「文化振興」、「地域力創造」及び「危機管理」の視点から、自治体が直面している経営課題について学び、課題解決に必要な能力の向上を図る。	
	② 「市町村長特別セミナー～これからの自治体運営と首長の役割～」への派遣により、急速な少子高齢化の進展、その他の経済社会情勢の変化に的確に対応するために、目指すべき方向性について知見を深め、これからの自治体運営に必要な能力の向上を図る。	
③ 「市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」への派遣により、防災・減災を見越したまちづくりや地域経済の動向について学ぶことにより、今後の自治体経営に必要な能力の向上を図る。		

## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由  年間の研修派遣数を3名～4名程度と設定し、計画的に派遣を行った。	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」 町の課題でもある観光、文化振興、地域力創造の各分野において、第一線で活躍する講師の講演を聴講することにより、課題解決に向け、成果が反映できるものである。  「市町村長特別セミナー～これからの自治体運営と首長の役割～」 人口減少や財政難等、自治体が直面する諸課題について知識を深めることにより、今後の自治体経営に直ちに反映できる。  「市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」 自治体経営に必要な地域経済の動向等について学び、目指すべき方向性についての知見を深めることにより、政策課題とその対応方策の決定に反映できる。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」 各分野の課題に対応できる知識を深めることで、課題解決の手法を習得し、住民へ利益を還元できている。  「市町村長特別セミナー～これからの自治体運営と首長の役割～」 課題に対応する意識を高め、自治体運営に必要な課題解決のための施策を講じる際の参考となり、住民へ利益を還元できている。  「市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」 自治体を取り巻く情勢や地域経済について知見を深めることにより、課題への対応方策に反映でき、住民へ利益を還元できる。

## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実現性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容					